

## 加工・業務用野菜 全国優良事例集

### <大規模契約栽培産地育成強化事業の事例>

1. 北海道 JAとまこまい広域南瓜生産部会穂別支部
2. 埼玉県 JA埼玉ひびきの
3. 新潟県 JA魚沼
4. 京都府 京都農業協同組合
5. 愛媛県 農事組合法人 たいよう農園
6. 福岡県 FAG出荷組合

#### 【事例に関するお問合せ先】

1. 北海道農政事務所 生産支援課 ☎011-330-8807
2. 関東農政局 生産部 園芸特産課 ☎048-740-0434
3. 北陸農政局 生産部 園芸特産課 ☎076-232-4314
4. 近畿農政局 生産部 園芸特産課 ☎075-414-9023
5. 中国四国農政局 生産部 園芸特産課 ☎086-224-9413
6. 九州農政局 生産部 園芸特産課 ☎096-300-6254

#### 【その他のお問合せ先】

農林水産省 農産局 園芸作物課 ☎03-3501-4096

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	北海道勇払郡むかわ町	北海道むかわ町穂別地区は中山間地に位置し農地が点在しているため大規模経営が困難な地域である。農業従事者の高齢化、減少に伴う遊休農地の増加を抑制するために、労働力低減可能な加工用かぼちゃの面積拡大が必要である。そのために本事業の活用によるコスト低減に取り組むことで、穂別地区の農業の柱であるかぼちゃの生産規模を継続、拡大していく。
対象品目	かぼちゃ	
事業対象面積	35ha	
成果目標	①流通コスト56.3%削減 ②契約取引を行う面積54.5%増加	

## 産地での取組

### 生産・流通の構造改革

- ・実需者との事前契約の締結
- ・実需者ニーズに即した品種の導入
- ・磨き作業廃止による生産コストの低減
- ・大型コンテナ出荷による流通コストの低減
- ・コンテナ単位のトレーサビリティの管理



鉄コンテナによる出荷

### 作柄安定

- ・サブソイラー、プラウの施工
- ・マルチの設置
- ・堆肥散布



堆肥の散布

## 事業参加による産地の変化

### 成果目標の達成状況

- ① 対象出荷期間における流通コストの削減  
(H28年) 18,228円/10a ▶▶▶ (R3年) 7,455円/10a
- ② 対象出荷期間における契約取引を行う栽培面積の増加  
(H28年) 27.7ha ▶▶▶ (R3年) 42.8ha

### 産地の変化

- ① かぼちゃの作付面積の拡大  
(H29年) 268ha ▶▶▶ (R3年) 293ha
- ② 段ボール出荷から作業効率の良いコンテナ出荷が増加  
(H29年) コンテナ出荷27% ▶▶▶ (R3年) 46%

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	埼玉県本庄市	<p>農家の高齢化等により野菜全般の栽培面積が減少する中、担い手農家の経営面積の拡大が地域として不可欠であり、販売価格の安定している加工・業務用野菜に取り組むことによる経営の安定化及び栽培面積の拡大を目指し、事業に参加した。</p>
対象品目	キャベツ	
事業対象面積	21.1ha	
成果目標	①反収の向上 25%増加 ②栽培面積の増加 63.5%増加	

### 産地での取組

生産・流通の構造改革	作柄安定
<ul style="list-style-type: none"> <li>加工・業務用品種（単収が大きい大玉品種）等の導入</li> <li>鉄コンテナの導入</li> <li>定植機や乗用管理機等の導入</li> </ul>  <p>鉄コンテナの導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心土破碎等の土層改良・排水対策</li> <li>発根促進剤や微生物資材を使用した病虫害防除及び連作障害回避対策</li> <li>かん水パイプやマルチ等を使用した地温安定・保水・風害対策</li> <li>堆肥や鉄鋼スラグ等の土壌改良資材施用</li> </ul>  <p>堆肥散布 (土壌改良資材施用)</p>

### 事業参加による産地の変化

成果目標の達成状況	産地の変化
<p>① <u>対象出荷期間における反収の向上</u>                      (H27年) 3,750kg/10a ▶▶▶ (R3年) 4,704kg/10a</p> <p>② <u>対象出荷期間における栽培面積の増加</u>                      (H27年) 15.9ha ▶▶▶ (R3年) 26.1ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工・業務用キャベツの生産者の増加（19人→31人）</li> <li>加工・業務用への切替えによる出荷量の安定</li> </ul>

# J A津南町（現 J A魚沼）

## 端境期等対策産地育成事業（令和2年度採択）

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	新潟県津南町	国営苗場山麓開発事業により整備した800haの優良農地でキャベツ、だいこん等露地野菜を中心に栽培してきたが、実需者からの安定調達ニーズに十分対応できていない状況にあった。また、近年の高齢化により作付面積が減少傾向となっていた。これらを解決するため、機械化が可能なキャベツを対象に機械化一貫体系を確立し、その生産基盤を強化することを図ることとした。
対象品目	キャベツ	
事業対象面積	15.6ha	
成果目標	①出荷割合22.4%増加 ②出荷量105.0t増加	

### 産地での取組

生産・流通の構造改革	作柄安定
<ul style="list-style-type: none"><li>10～11月の播種に適した品種の導入（秋冬作型の導入による端境期集荷）</li><li>播種プラント、定植機、収穫機の導入</li><li>大型の鉄コンテナをリース導入</li><li>J Aの雪室の活用（定時定量出荷）</li></ul>  <p>鉄コンテナの導入</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>プラウ耕、心土破碎の実施（土壌改良、排水対策）</li><li>かん水パイプの設置（地温安定、保水対策）</li><li>pH改良剤、たい肥の施用（土壌改良）</li></ul>  <p>心土破碎（排水性向上対策）</p>

### 事業参加による産地の変化

成果目標の達成状況	産地の変化
<p>① <b>対象出荷期間における出荷割合の確保</b> (R元年) 0% ▶▶▶ (R4年) 43.2%</p> <p>② <b>対象出荷期間における出荷量の増加</b> (R元年) 0 t ▶▶▶ (R4年) 181.2t</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>家計消費用出荷主体の産地であったが、加工・業務用キャベツに取り組んだことにより、出荷物の品質の平準化を生産者が意識するようになった。</li><li>品質を向上させるため、生産者・J Aの技術が向上した。</li><li>近年は新規生産者が増加し（R5年～：4経営体増）、作付面積も増加に転じている（H25年：7.4ha→R5年：21.8ha、作付面積を1.5倍に増やした生産者もあり）。</li></ul>

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	京都府	<p>丹後地域は、京都府特有の小規模な経営が多いことから、収益性の高い京野菜を中心とした園芸作物の生産拡大に取り組んできた。一方、天候不順で乱高下する市場価格の影響を最小限に抑えるため、平成12年から国営開発農地を中心に加工・業務用キャベツの栽培を開始。</p> <p>丹後地域に適した栽培技術の適用を徹底し、単収を向上させ経営の安定化を図ることを目的に事業を実施。</p>
対象品目	キャベツ	
事業対象面積	20ha	
成果目標	①単収の向上31.7%増加 ②栽培面積52.9%増加	

### 産地での取組

生産・流通の構造改革	作柄安定
<ul style="list-style-type: none"> <li>加工・業務用専用ほ場の設定</li> <li>実需者と事前契約</li> <li>実需者ニーズに即した品種の導入</li> <li>育苗時に農薬を灌注し生産コストを低減</li> <li>大型コンテナ出荷により流通コストを低減</li> <li>トレーサビリティシステムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高畝栽培による排水対策</li> <li>定植苗を消毒し病害虫を防除</li> <li>灌水設備を用いた保水対策</li> <li>土壌改良剤を用いた酸度矯正、土壌の化学的性質の改善</li> </ul>
 <p>鉄コンテナの導入</p>	 <p>高畝栽培（排水対策）</p>

### 事業参加による産地の変化

成果目標の達成状況	産地の変化
<p><b>①対象出荷期間における単収の向上</b></p> <p>（平成28年）3.797t/10a ▶▶▶ （R3年）5.375.7 t /10a</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約栽培により、生産者は所得の見通しが立つことから、計画生産計画出荷の意識が高まった</li> <li>加工・業務用は出荷規格の幅が広いため生産ロスが減少</li> <li>鉄コンテナの導入で10トン車にまとめることで出荷経費が削減でき、農業所得が向上</li> <li>秋キャベツの作付拡大により、年間を通じた雇用が可能になった</li> <li>若手新規就農者の定着が進み、産地としての生産余力が向上</li> </ul>
<p><b>②対象出荷期間における栽培面積の増加</b></p> <p>（平成28年）18.9ha ▶▶▶ （R3年）29.3ha</p>	

# 農事組合法人 たいよう農園

加工・業務用野菜生産基盤強化事業（平成27年度採択）

## 事業実施主体の概要

## 事業参加の経緯・背景

所在地	愛媛県大洲市
対象品目	キャベツ
事業対象面積	57.3ha
成果目標	出荷量 3,500t

愛媛県内で野菜生産が盛んな県南部の南予地方の大洲市で平成18年に創業、平成23年に農事組合法人へ改組。葉たばこから転作し、加工・業務用キャベツに栽培を特化。その後、経営規模の拡大に伴い、生産現場の機械化、冷蔵保管施設の整備、自前での配送体制の確立などに取り組み、平成25年にはカット野菜事業に参入。現在では、キャベツやたまねぎなどの生産、加工、物流、販売までの一貫体制を構築。大規模化への志向から平成27年度当事業により、生産・流通の構造改革に取り組む。

## 産地での取組

### 生産・流通の構造改革

- ・加工・業務用品種の導入（寒玉系加工用）
- ・芯抜き、ハーフカット、角きり等の一次加工の実施
- ・鉄コン、プラコンの導入による流通合理化
- ・国内トップレベルの播種機、定植機、収穫機等の機械化導入による効率化
- ・排水対策、定植、肥培管理、防除、収穫等のクラウドシステムによる工程管理



鉄コンテナの導入

### 作柄安定

- ・発根促進剤や堆肥を活用した土壌改良
- ・暗渠による排水対策
- ・定期的な土壌診断の実施



堆肥を活用した土壌改良

## 事業参加による産地の変化

### 成果目標の達成状況

### 産地の変化

#### 対象出荷期間における出荷量の増加



貯蔵されたキャベツ



出荷用のトラック



- ・大型機械導入による作業の平準化、均一化
- ・品質の向上や均質化、農薬利用の低減
- ・契約履行の確実性、多様なニーズの受入れ体制の確保
- ・実需者からの信頼向上
- ・耕畜連携、新卒者雇用など雇用創出、6次産業化、地産地消の実施

#### たいよう農園 入 社 式



たいよう農園の入社式

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	福岡県福岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前は、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業を展開してきたが、米価が低迷し土地利用型農業への先行き不透明感が否めなかったことから、計算・将来設計が可能で安定経営や生産拡大が見込める加工・業務用野菜の取組を始めた。</li> <li>加工・業務用キャベツの生産において連作障害等を原因とする作柄や収量に課題があったことや生産コスト削減の必要性も感じたことから、土地改良や省力化を図り生産基盤を強化するため当該事業に参加した。</li> </ul>
対象品目	キャベツ	
事業対象面積	38ha	
成果目標	①単収の向上20%増加 ②栽培面積13.6ha 増加	

### 産地での取組

#### 生産・流通の構造改革

- 各実需者と取り決めた規格に基づいた生産及び出荷
- 移植機、管理機、収穫用作業機等の導入
- 鉄コンテナ、通い容器等の導入
- 栽培履歴の記帳



【省力化】鉄コンテナ・通い容器の導入

#### 作柄安定

- サブソイラーによる心土破碎
- 苗消毒
- 苦土石灰や堆肥等による土壌改良



【排水対策】サブソイラー

### 事業参加による産地の変化

#### 成果目標の達成状況

- ① **対象出荷期間における単収の向上**  
(H28年) 3,690kg ▶▶▶ (R3年) 4,682kg
- ② **対象出荷期間における栽培面積の増加**  
(H28年) 24.4ha ▶▶▶ (R3年) 38.0ha

#### 産地の変化

- 組合を設立したことで、経営や栽培技術の情報交換が行われたこと、組合員連携による安定供給が図られたこと、実需者等との対外交渉力が向上したことなどのメリットが生まれた。
- 機械や鉄コンテナ導入により、コスト削減、作業の効率化が実現できた。また、心土破壊や土壌改良などの取組により、単収及び品質が向上し、安定供給につながった。

